

令和3年第1回栗原市議会定例会 一般質問【代表質問】 通告表

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
1	新清流 5番 佐藤 範 男	1 「ワクチン接種」は市の総力戦で挑め	<p>1 市は隣接自治体に先駆け、1月4日に「新型コロナウイルス感染症ワクチン接種対策班」を設置した。対策班は、市民の生命を守るため、堅実な状況判断と迅速な実施体制の整備が求められ、市の要諦として、その期待は大きい。そこで、以下、9項目について質問する。</p> <p>(1) この「ワクチン接種」事務は、地方自治法第2条に規定する「自治事務」か、又は「法定受託事務」か。「法定受託事務」の場合、何号の「法定受託事務」か。</p> <p>(2) 当該事務にかかる経費については、上記の事務区分に従い、誰の負担となると考えているか。</p> <p>(3) ワクチン接種の対象者は「16歳以上の市民」となるが、対象者総数は何人か。そのうち、優先対象者とされる「65歳以上の高齢者」は何人か。</p> <p>(4) 高齢者と同様に、優先対象者に「基礎疾患のある人」が含まれるが、この基礎疾患とは具体的にどのような疾患か。また、当該対象者は基礎疾患別に何人か。</p> <p>(5) 首相は、最も早い「医療従事者」へのワクチンの接種開始を2月17日以降と明言したが、当該接種は、国又は都道府県が直接行うと理解してよいか。</p> <p>(6) 市民に接種するワクチンは、米国の製薬大手ファイザーが製造したワクチンと考えているのか。この場合、3週間後に再度ワクチンを接種するが、当該ワクチンは2回接種分が一度に搬送されて来るのか。</p> <p>(7) 4月開始が見込まれる市民へのワクチン接種の日程と会場設営、ワクチンの保管と搬送などの詳細については、県や医師会、保健所、医療機関、大規模職場などと個別の協議中と思路するが、現段階で具体的に示せる事項について、その概要を示せ。</p> <p>(8) ワクチン接種における懸念は、誤った情報や副反応に関し惹起する接種を希望しない市民への対応である。接種はあくまで任意で、副反応の試験データが少ない実態に鑑み、丁寧な対応が必要であるが、どう考えるか。</p> <p>(9) 「ワクチン接種」事務は、未体験ゾーンでの未曾有の挑戦であり、市にとり将に総力戦で臨む「一大プロジェクト」である。市長選挙の終盤戦で忙殺される千葉市長だが、可能な限り、陣頭指揮でスタッフの士気を鼓舞し、当該事務の円滑な推進を図るべきだ。千葉市長の存念を問う。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 病院事業の抜本的な財政基盤の確立を	<p>1 市の病院事業は、平成 28 年度から 5 カ年の第 3 次経営健全化計画（新公立病院改革プラン）や各年度の病院事業経営健全化計画の検討を踏まえ、新たに「宮城県地域医療構想推進支援事業」に取り組み、市立 3 病院の機能分担と適正規模を明確化した「市立 3 病院病床数適正化計画」を策定し、令和 3 年 4 月から取り組みを開始した。市民の安全・安心の拠り所として、1 日も早い経営健全化を実現するよう、以下、3 項目について質問する。</p> <p>(1) 病院事業会計の資金ショート懸念から、一般会計から 12 月補正において新たに 3 億 8 千万円余りの補助金を繰出し、急場を凌いだ。令和 2 年度当該事業会計の「収益的収入及び支出」における年度末の決算見込額は、12 月補正時点と同様か。また、キャッシュフロー計画の資金期末残高も同様の見込みか。</p> <p>(2) 令和 3 年度病院事業会計のキャッシュフロー計算書によると、資金期末残高は 3 千 5 百万円余である。今年度と同様に、年度中途に補助金を繰出し支援することは必至である。せめて、病床数適正化計画の期間中は十分な繰出し金を考慮し、当該適正化計画に専念できる環境を担保すべきだが、どうか。</p> <p>(3) 当該事業の「予定貸借対照表の固定負債」に、一般会計からの長期借入金 10 億円が計上されている。病院事業会計では、この長期借入金を令和 4 年度末に一般会計へ返済しなければならないが、当該能力はない。そこで、合併特例債の活用期間中に、仮称「病院事業経営健全化基金」などを造成し、抜本的に病院事業財政を立て直すべきと考えるが、どうか。</p>
2	市民くりはら 11 番 高 橋 渉	1 現在の事業の進捗状況と今後の課題について	<p>1 移住希望者のためオンラインや定期的に相談イベントなどを開催した結果として、栗原市への移住者は年々増えており、現在も問い合わせが多いとのことである。市民からは各種補助や助成が非常に良い、特に「乗合デマンド交通」や「栗原市民バス事業」については高い評価を得ている。また、市の観光の重点施策として「長屋門」の存在価値を広く知らしめようとしている。以上の観点から質問する。</p> <p>(1) 「住み良い栗原」の事業を市としては今後どのように取り組むのか。</p> <p>(2) 市民からは特に「乗合デマンド交通」や「栗原市民バス」100 円バスについては高い評価を得ているが、これらについて市民から何らかの改善要望等があるのか。</p> <p>(3) 「長屋門」の活用状況並びに市としての今後の方向性はどうか。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 コロナ禍における今後の対応について	<p>1 新型コロナウイルス感染症は未だ収束の気配が見えない。ワクチン接種が最後の頼みである。国は全国自治体と連携し、早期ワクチンの接種を行おうとしているが、事は簡単ではない。以上の観点から質問する。</p> <p>(1) ワクチン接種について、栗原市として準備はどの程度進んでいるのか。</p> <p>(2) 準備に向けて、市は国や県との連携はうまくいっているのか。</p> <p>(3) ワクチン接種は、どこでどのように実施する予定なのか。</p>
		3 市の財政について	<p>1 財政難の解消を様々考えなければならないが、その一つとして「栗登一平」すなわち栗原、登米、一関、平泉の連携を強化すべきと提案する。国の補助など、広域的な事業については様々なメニューがあり、財政難の解消に役立つのではと考える。以上の観点から質問する。</p> <p>(1) 栗登一平の4市町が連携し、業務を効率化し、財政の一助にすべきと提案するがどうか。</p>
		4 花山に計画中の六角牧場風力発電事業について	<p>1 六角牧場風力発電事業に関して、環境アセスメント手続きの一つ、県環境影響評価技術審査会が2月2日県庁で開かれた。審査会の会長は、景観に大きな影響を与えてまでやらなければいけない事業なのかと、事業者側に計画の見直しを求めたと新聞に掲載されていた。以上の観点から質問する。</p> <p>(1) 事業の進捗状況について県や事業者から説明があれば、その内容を伺う。</p>
3	日本共産党栗原市議団 17番 菅原 勇喜	<p>1 「中核機能地域整備計画」を白紙撤回し断念せよ</p> <p>2 流域治水について</p>	<p>1 市は「中核機能地域整備の基本構想」として3つの拠点整備を進めようとしている。このうち「道の駅」整備について、概算工事費は27億円余になっている。当初5～7億円と説明されてきたが、事業費が膨張すれば、3つの「拠点整備」全体では100億円を超える事業になってしまうと考えられる。「道の駅」整備構想について、市長は「立ち止まって考える」と答弁したが(12月定例会)、3つの拠点整備を行う「中核機能地域整備計画」そのものをきっぱり中止すべきと考えるがいかかか。</p> <p>2 「道の駅」用地買収、現況田んぼの買収単価10a当たり1,730万円は市民に驚きをもって受け止められているが、市長にはどのように市民の声が届いているか。</p> <p>3 「市民の命とくらしを守る政治へ」お金の使い方を切り替えるときである。特にコロナ禍の今、不要不急のハコモノ建設でなく、市民の命とくらしを守る政治に切り替えるときと考えるがいかかか。</p> <p>1 今後の栗原市の治水対策について、基本的な考え方を問う。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>2 中核機能地域整備の3地域は、いずれも流域の荒川、迫川、熊谷川は平成27年関東・東北豪雨、令和元年台風19号では堤防決壊等により甚大な被害を被っている。台風19号時の2日間の雨量最大値は、築館で192.5mm、志波姫城内130mmで、あれだけの被害が出た。栗原市は2日間で462mmを前提としたハザードマップを策定しているが、現状、田んぼでも甚大な被害が生じているわけであり、下流域を水害から守るという観点に立てば、開発を行ってはならないとなるのでないか。いかがか。</p> <p>3 台風19号程度の降雨でも甚大な被害が発生したわけであり、今、計画している中核機能地域構想は、洪水対策の面からも断念すべきと考えるのがいかがか。また、落堀川には東北本線橋梁があるが、警戒水位 KP8.2m、速度規制水位 8.5m、運転中止水位 8.8mと定められている。上流の稗田機場、新間海機場、新戸崎機場の運転開始停止の基準はどのように制定され、その管理はどこで行われているか。横須賀機場についてはいかがか。</p> <p>4 栗原市内各河川流域における太陽光発電個所数と各面積、それが降雨時、各河川に与える影響は把握されているか。</p>
		3 新型コロナウイルス感染症対策は	<p>1 政府は新型コロナウイルス感染症対策の緊急事態宣言を延長した以上、休業に対しては十分な補償、医療機関への減収補填、検査の抜本的拡充を責任をもって行うべきと考えるが、市長の見解はいかがか。</p> <p>2 今こそ、病院、高齢者施設入院入所者、職員への定期的なPCR検査が必要と考えるのがいかがか。その際の費用負担は、現在、国が5割負担とのことであるが全額、国費負担となるよう働きかけられたい。さらには、全住民を対象としたPCR検査の実施へと踏み出すべきである。いかがか。</p> <p>3 ワクチン投与の見通しはいかがか。新型コロナウイルス感染症ワクチン接種対策班を立ち上げたとのことであるが、具体的な取り組みはどのように進めていく考えか。</p>
		4 市立3病院を守れ	<p>1 開業医が減少している中、栗原市民にとって、市立3病院の存続はかけがえのない命綱である。病床削減も行ったが、本年度末の経営見通しはいかがか。また、現時点ではどのような対策が必要と認識しているか。</p> <p>2 コロナ禍の影響による病院経営の減収補填を求めてきたが、現時点における栗原市立病院の影響額はいくらかと認識しているか。また政府の減収補填への対応はいかがか。</p> <p>3 市民から様々な提言などがあるものと理解しているが、過去3年間その件数と対応はいかがか為されているのか伺う。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
		5 核兵器禁止条約に日本政府が署名・批准することを働きかけよ	1 1月22日に「核兵器禁止条約」が発効した。世論調査では6～7割の国民が禁止条約への参加を支持し、署名批准を求める意見書を採択した自治体も500を超えている。市長にあっては日本政府に対し、「核兵器禁止条約」を直ちに署名・批准するよう、働きかけられることを求めるがいかがか。
		6 「2021年版住みたい田舎ベストランキング」東北1位について	1 東北1位と評価された理由は、ハコモノ建設ではなく、これまで地道に取り組んできた充実した子育て施策をはじめとしたソフト事業が評価されたものと認識するが、市長は何が評価されたと認識しているか伺う。 2 引き続き「住みたい栗原市」を作っていくうえで、どのような施策が必要と認識しているか。
4	政策フォーラム 10番 石川正運	1 市長の任期4年間の総括を問う	1 栗原市民バス運行の運賃一律100円化とともに、市内全域でのデマンド交通の実現は、広大な面積を持つ栗原にとっては市民の足を確保することにつながって、人の交流、地域の活性化に大きく貢献するのではないかと伺う。 (1) デマンド交通について、市民の要望の多い「旧町村の枠を外して欲しい」「市内全域を往来できるように」との要望に対し、その対策を伺う。 2 令和元年台風19号による災害復旧も完了しない中で、令和2年2月新型コロナウイルス感染症が発生、世界中に広がりいまだに収束の目途が立たない現状にある。そこで伺う。 (1) 任期4年の中で2年間は災害対応等で過ごされたと思うが、市長の思いを伺う。 (2) 任期中に成し遂げたこと、悔いの残ることは何か聞きたい。 (3) 次に繋げていきたい政策、施策を伺う。
		2 新型コロナ、ワクチン接種体制について	1 国は、新型コロナウイルスのワクチンを2月中旬に同意を得た医療従事者に接種をはじめ、3月中旬にはコロナの診療にあたる医師や看護師などに接種、その後市町村が主体となり、重症化のリスクが高い65歳以上への接種スタートとしている。市の対応について伺う。 (1) 市はワクチン接種業務を担うことになるが、そのための準備体制はどうか。 (2) 国は、65歳以上の高齢者へのワクチン接種券の配布は、3月中旬以降としているが、市はどのような配布方法を考えているのか。また、接種方法は、集団接種、個別接種のどちらを選択するのか。更に接種の時期はいつになるのか。 (3) 接種を希望しても高齢者の中にはネット予約が出来ない等、更には接種会場までの交通手段が無いといった事態が心配される。きめ細かな支援体制を整えるべきと思うが、どうか伺う。

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
		3 観光物産振興事業への影響について	<p>(4) ワクチンに関する相談対応はどのようにするのか。また、接種後の健康被害が出た場合の相談窓口はどのようにされるのか。</p> <p>1 栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、「しごと」「ひと」「まち」の3つの基本的な視点を掲げている。そこで伺う。</p> <p>(1) 3つの視点目標を掲げ、具体的な施策を進めているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市内でも宿泊施設やバス・タクシー、飲食店、商工業、農業従事者等、観光物産事業者の生業である事業を継続するのが困難な状況となっている。どう認識されているか。</p> <p>(2) 上記に伴い、将来に渡って社会や産業を担っていく「ひと」を確保する雇用の維持に大きく左右されると思うが、どのように考えているか。</p> <p>(3) 持続可能な地域づくりに資する今後の観光物産事業者への、栗原独自の具体的施策や方針を示すべきと思うがどうか。</p> <p>(4) 観光物産振興事業の担い手としての受け皿となる組織の育成を目指す、市の方針と継続的な運営支援策はどうか伺う。</p>
5	社民フォーラム栗原 15番 佐藤 悟	1 平和行政	<p>1 核兵器禁止条約批准について。1月22日、核兵器を全面的に禁止する核兵器禁止条約が発効した。日本は率先して条約に署名し、批准すべきである。</p> <p>(1) 市長は、「核兵器禁止条約」発効をどう受け止めているか。</p> <p>(2) 政府に対し、「核兵器禁止条約」に署名し批准を行うよう、強く要請すべきであると考えているが、どうか。</p> <p>2 平和教育の推進について。</p> <p>(1) 小・中学生を対象に、おじいさん、おばあさんから戦前・戦中・戦後の体験談を聞く会(授業)を開催してはどうか。</p> <p>(2) 原爆被爆地、広島市・長崎市への小・中学生を対象とした「(仮称)平和大使派遣事業」をすべきと考えるが、どうか。</p>
		2 労働政策	<p>1 令和3年度「人事院勧告」について。</p> <p>(1) 令和3年度「人事院勧告」への基本的対応はどのように考えるか。</p> <p>(2) 「会計年度任用職員」について。</p> <p>① 令和3年度の人事院勧告により、職員の給与等が改定される場合、会計年度任用職員についてはどのように扱う考えか。</p> <p>② 令和3年度の募集人数を伺う。</p>

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>③ 令和2年度に採用された会計年度任用職員が、引き続き令和3年度に応募をした場合、人事評価制度による評価はどう反映されるのか。</p> <p>2 障がい者雇用について。宮城労働局は令和2年6月1日現在の雇用状況を公表した。栗原市は障がい者雇用人数31人、雇用率2.08%、不足数6人、栗原市上下水道事業は障がい者雇用人数2人、雇用率5%、不足数0人である。</p> <p>(1) 地方公共団体は特例認定になっているが、市長部局、教育委員会部局、医療部局毎の障がい者雇用人数、雇用率の内訳はどうか。</p> <p>(2) 法定雇用率が未達成の理由は何か。</p> <p>(3) 令和3年度の障がい者雇用計画はどうか。</p> <p>(4) 栗原市内の民間企業等の障がい者雇用人数、雇用率はどうか。また、「障がい者就業・生活支援センター(あしすと)」等との連携した取り組みは、どう進められているか。</p> <p>3 「雇用調整助成金」について。新型コロナウイルス感染症が拡大する中、休業、解雇が進んでいる。特例措置として3月末まで延長としているが、厳しい経済・雇用情勢が続いており、6月末まで再々延長すべきである。政府に強く要請すべきであると考えるが、どうか。</p>
		3 医療政策	<p>1 「栗原市病院事業再編計画(案)」について。</p> <p>(1) 一般病床310床、療養病床75床であるが、栗原市の医療の需要と供給から勘案して、応え切れるのかどうか。</p> <p>(2) 市立3病院の高度急性期・急性期・慢性期の機能分担は、どうなるのか。</p> <p>(3) 感染症拡大、災害発生等、緊急事態への対応に支障が生じないかどうか。</p> <p>(4) 医療サービスの維持向上、充実等には、栗原市医師会、歯科医師会、開業医等との機能分担、相互支援、連携強化が必要であり、また同時に、隣接する大崎・登米・一関医療圏域等との相互支援、連携強化が必要であると考えるが、どのように取り組んでいくのか。</p> <p>(5) 地方自治体病院は、住民の健康と生命を守る最後の砦としての重大な役割がある。国・宮城県は、これまで以上の医師・医療スタッフ等の人材育成・確保、財政負担・支援が必要である。最優先課題の一つとして取り組むべきであると考えるが、どのように取り組んでいくのか。</p>
		4 まちづくり政策	1 「地域おこし協力隊事業」について。令和2年度(実績)、令和3年度(計画)について、次の点を伺う。

発言 順位	質問者 (会派名及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 各業務内容、定員数、委嘱者数。</li> <li>(2) 赴任者数、任期を終えた（退任者）数、栗原市への定住者数。</li> <li>(3) 協力隊員が栗原市に定住できるよう、より柔軟な制度の運用が必要であると考えますが、どうか。</li> <li>(4) 5年が経過しているが、地域おこし協力隊個人の起業「(生業)づくり・承継」の実績はどうか。</li> <li>(5) 起業「生業づくり」に必要な費用（店舗修繕費、備品購入費等）は、どう補助されているか。</li> <li>(6) NPO、民間組織等との連携・支援強化が求められるが、どうか。</li> </ul>



令和3年第1回栗原市議会定例会 一般質問【個人質問】 通告表

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
1	25番 阿部 貞光	1 改めて不育症への治療支援制度を創設せよ	<p>1 12月定例会において、不育症への治療支援制度の創設を求めた一般質問に対し、「市としても支援すべく制度設計をしていたところ、今般、国において新たな助成制度を創設する方針が示されたことから、今後、制度の詳細及び来年度予算等を確認しながらしっかりと支援を行いたい」との答弁であった。次の点について伺う。</p> <p>(1) 市でも支援すべく制度設計をしていたのだが、その内容を伺う。</p> <p>(2) 国の不育症の検査に対する助成金は、自治体が行う助成に対し補助を行うことになっている。支援を行っていない栗原市は、国の支援制度を受けられないと認識するが、対応策を示せ。</p>
		2 除融雪対策は万全か	<p>1 冬期間の除雪・融雪対策は、市の安全・安心の確保に欠かすことの出来ないものとなっている。次の点について伺う。</p> <p>(1) 市道、生活道路、県道、国道の除雪・融雪対応はどのようになっているか伺う。</p> <p>(2) 歩道除雪への対応と除雪機台数（地区毎）を伺う。</p> <p>(3) 凍結・圧雪道路への対応はどうか伺う。</p> <p>(4) 生活道路には私道や農道などもあるが、除雪対応状況を伺う。</p> <p>(5) 下水のマンホール等、地下埋設物により除雪や通行に支障をきたす箇所があるが、点検等と冬期間を含め安全対策は万全か。</p> <p>(6) 通園・通学バス（スクールバス）の発着点となる幼稚園、小・中学校の除雪を求めるがどうか。</p>
		3 持続可能な農業政策を	<p>1 宮城県農業再生協議会は、令和2年産主食用米の生産の目安を342,602トンと設定し、その後、事前契約の拡大分を考慮し、348,702トン为目标に掲げ、地域農業再生協議会と連携して適正な作付けを推進したとしている。一方、昨年、農水省では作付意向調査により前年実績からわずかな減少と判断、民間在庫量も適正数量を越える201万トンとし、主食用米から飼料用米等へ転作の取り組みを推進している。それでも令和2年産米価は下落となったばかりか、令和3年6月末の民間在庫量は209～215万トンとも推察されており、県が示した基本方針に違和感を感じるが、市長の所見を伺う。</p> <p>2 令和2年度農家数と生産の目安達成者数を伺う。</p> <p>3 令和2年度収入保険、経営所得安定対策それぞれの加入状況は、また、加入促進に向けた取り組みはどうか伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>4 市は農業者の高齢化や少子化に伴う後継者不足等から、担い手の確保と育成に努めている。令和元年度、令和2年度の実績と課題をどのように捉えているか。また、令和3年度の取り組みを伺う。</p> <p>5 令和3年産主食用米の生産の目安 48,191 トンは、栗原市農家にとって農家所得安定に資する数量と理解してよいか。また、12月17日に宮城県農業再生協議会が開催され、今年の方針が示されているが、本市として転作への誘導策と高付加価値作物導入策・園芸等産地化に向けた取り組みを伺う。</p>
2	12番 三 塚 東	1 消防団員の減少を食い止めよ	<p>1 災害時、被害を最小限に抑えるには初動が肝心で、地域密着型の消防団は欠かせない組織である。しかし、少子高齢化の問題などにより消防団員の減少傾向が止まらず、総務省消防庁は「危機的状況」としている。そこで、施策の提言とともに市長の所信を聞きたい。</p> <p>(1) 地域の防災力を維持するためには、消防団員の減少を食い止める必要がある。市の過去5年間の団員数は、どのように推移しているか。</p> <p>(2) 市はこれまで消防団員の確保に取り組み、報酬の引き上げや出動手当などの条例改正を実施してきた。国は、一般団員の報酬について年間36,500円、出動手当1回7,000円として、地方交付税を措置しているようだ。現行の消防団員の報酬及び費用弁償などに関する条例を見直し、団員の確保策のひとつとして、報酬や出動手当の引き上げをすべきではないか。</p> <p>(3) 住民による地域の防災力を高める日頃の活動は重要である。女性や市内に立地する東北職業能力開発大学の学生を対象にした入団のPRにも積極的に取り組むべきと思うがどうか。</p> <p>(4) 国は、防災・減災や国土強靱化を推進するため、15兆円の事業規模となる5カ年加速化対策を決めた。市は、地域住民が消防団に積極的に参加できるよう、総合的な取り組みを急ぐべきであり、報酬や手当の引き上げ、各種の優遇制度などを諮問する市独自の有識者会議を設置すべきと思うが、その考えはないか。</p>
		2 「森下老人憩いの家」を存続すべき	<p>1 老人福祉施設である「森下老人憩いの家」が廃止される条例が提案されているが、市の避難場所に指定されており、施設の管理が不十分なままでは指定が取り消されることの不安が、車を持たない高齢の地域住民の中から聞こえてくる。</p> <p>そこで、森下地区の住民が安心して日々を暮らすことが出来るよう、「森下老人憩いの家」の指定管理者を地域内の団体・組織にこだわることなく、住民自治推進協議会や社会福祉協議会、NPO法人など公募を求めながら、市指定の避難場所としても管理運営をしていくべきではないか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
3	13 番 沼 倉 猛	1 水道事業について	<p>1 宮城県は水道 3 事業を 2022 年から民営化しようとしている。さらに市町村水道の広域連携も推進しているが、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 県の水道事業からは旧高清水町・旧瀬峰町が大崎広域水道から水道水の供給を受けているが、民営化になった場合、栗原市の水道事業にどのような影響があるか。</p> <p>(2) 水は命の源であり、絶対的な安全が求められる。よって経営は公的に行うべきものであり、安易に利益優先を目的とする企業に委託すべきでない。県の民営化方針をどう思うか。</p> <p>(3) 県は水道事業の広域連携を進めているが、目的はなにか。</p> <p>(4) 広域連携では栗原市は大崎圏域に含まれているが、現在、広域連携に向けて市ではどのような取り組みを行っているのか。</p>
		2 商業・農業の衰退から地域をどう守るか	<p>1 栗原市の物流の拠点である商店街は衰退が止まらない状況にある。農業についても高齢化が進み後継者の不足が深刻である。以下の点について伺う。</p> <p>(1) 「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」では、栗原市の効果的かつ安定的な農業経営が地域の農用地の利用に占める面積の目標は平成 37 年度までに 78%を目指すとするが、現在の到達点はどうなっているか。</p> <p>(2) 農業の高齢化・後継者不足の原因をどう分析しているか。</p> <p>(3) 市内旧町村の商店街がシャッター通りといわれて久しいが、市の商業振興策としてどのようなものがあり、どのような成果があがっているか。</p>
		3 デマンド交通の見直しについて	<p>1 デマンド交通については、旧町村地域内という制約や拠点の不足という問題点も指摘され、改善を求める声が多い。以下の点について伺う。</p> <p>(1) 旧町村ごとの昨年度の利用実績、今年度の実績はどうか。</p> <p>(2) 来年度に向けて、拠点の見直し、増便は行ったのか。</p> <p>(3) 旧隣接町村への乗り入れについて市民の希望が多いが、どう検討されたのか。</p> <p>(4) 予約時間を利用 30 分前までにしてほしいとの声があったが、変更についての検討はしたのか。</p>
		4 栗原南中学校の大規模改修について	<p>1 本年度は栗原南中学校の大規模改修の設計予算が計上されているが、地域住民や保護者からは、中学校のどの部分がどのように改修されるのか分からないという声が聞かれる。以下の点について伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 設計が完了した時点で保護者や地域住民への説明はあるのか。</p> <p>(2) 設計が完了してからも保護者や地域住民の意見は反映されるのか。</p> <p>(3) 大規模改修は令和3年度から始まるのか。完成予定はいつか。</p> <p>(4) 部活動のために栗原南中学校からトレーニングセンターまで生徒が通る「瀬峰中学校線」が狭いため、道路改良の要望が出ていたと思うが、どこまで進んでいるか。</p>
		5 透川・善光寺川の改修について	1 透川・善光寺川はいずれも高清水地区内を流れている川であるが、川底に土砂などの堆積物が溜まり、大雨時には氾濫しやすくなっている。土砂の撤去など河川の整備を県に求めるべきと考えるが、見解を伺う。
4	19番 相馬勝義	1 国道4号築館バイパス整備と入の沢遺跡の保存について	1 国道4号築館バイパスは、入の沢遺跡が国の史跡に指定されたため、遺跡の保存計画が策定されるまで工事が進まない状況である。国道4号の朝晩の渋滞はいまだ改善されておらず、バイパスの早期完成が望まれている。そこで次の2点について伺う。 <p>(1) 入の沢遺跡の保存のための計画はどのようなものか。また、保存計画の完成はいつになるか伺う。</p> <p>(2) 市道栗原中央線から終点までのルートはどのようなものか。また、その完成はいつになると確認しているか伺う。</p>
		2 迫川の支障木伐採について	1 迫川の支障木伐採は、二迫川合流地点から下流域に比べて、上流域の伐採が遅れている状態である。特に、宮野地区の築館高校野球グラウンド予定地や中核機能地域の公園予定地の周辺部は、大雨により迫川が増水した時に内水が排水できず冠水する地域でもある。そこで次の点について伺う。 <p>(1) 国土強靱化事業が延長されたことにより、迫川の支障木伐採計画がどの程度拡大されると確認しているのか伺う。</p> <p>(2) 宮野地区の冠水を防ぐためには、二迫川合流地点から上流域の支障木伐採も重要であると考え。二迫川合流地点から下流域と合わせて、宮野地区から留場、成田地区の支障木伐採についても、強く県に働きかけることが重要と考えるが、市長の考えを伺う。</p>
		3 林業振興について	1 森林環境税は、地球温暖化防止や国土保全のために森林を整備・管理する財源として、国が個人の住民税に上乗せして徴収し、私有林の面積や林業従事者数に応じて、市町村や都道府県に配分されることが決定されている。そこで次の2点について伺う。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 森林環境税は、現時点においては意向調査の段階であるが、調査の動向と、今後市としてどのように取り組む予定でいるか伺う。</p> <p>(2) 森林の持つ公益的機能については、フォレストック認定制度があり、南三陸町では2012年5月から取り組んでいる。栗原市は国定公園栗駒山、伊豆沼等々、自然の宝庫に恵まれた地域であることから、フォレストック認定制度に取り組む考えがあるか伺う。</p>
5	16番 三浦善浩	1 新型コロナから市民を守れ	<p>1 新型コロナウイルス感染症は、いまだに収束の兆しが見えてこない。世の中には、暗い閉塞感が漂っている。少しでも市民に安心を届けたいとの思いから、次の点について伺う。</p> <p>(1) これからのワクチン接種への準備や体制づくりは、どこまで進められているのか。例えば、接種のスケジュール、接種の場所、接種の体制（人員）など。</p> <p>(2) 新型コロナの影響で、仕事や生活への不安やストレスを感じている市民もいると考えるが、次の点を伺う。</p> <p>① 新型コロナの影響による市民からの心の悩み相談などは、どれほど寄せられているか。</p> <p>② 相談しやすい体制を整えたうえ、相談者に寄り添った心のケアの対策が必要と考えるが、市の考えを伺う。</p>
		2 イノシシ対策で連携を	<p>1 イノシシの被害は、北上し年々拡大をしている。イノシシには、市や県の境界は関係ない。そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) 広域（近隣自治体）での情報共有する組織はあるのか。</p> <p>(2) イノシシは移動するため広域での対策が求められると思うが、どのように考えているか。</p> <p>(3) 市では、イノシシの処分場を設置する考えはあるか。</p> <p>(4) 県営、国営のイノシシ処分場を誘致するべく働きかけてはどうか。</p>
6	1番 佐藤庄喜	1 県道29号線に接続する2市道の改修と信号機設置について	<p>1 築館萩沢土橋地区と照越大ケ原地区を通る県道29号線（河南築館線）に接続する2本の市道（沢入町田線、佐内屋敷土橋線）がある。沢入町田線は県道に出ようとすると逆S字型で、直近まで車両の通行状況が分からず、外灯ポール、ミラーポールもあり、右確認視界不良になることもある。佐内屋敷土橋線から来た場合、更に注意が必要で、車両が右折する時、県道もS字型の上り坂でスピードアップの車両等に気をつけなければならない。県道に接続する2市道は6mほどの差があり、直線的に往来できない。以下について伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 栗原市消防団員の待遇改善について	<p>(1) 沢入町田線は、出口は扇形で、左は岬のように土地が出ておりS字型の道路である。出口左右を改修し、佐内屋敷土橋線と少しでも直線的に接続できるように、また、後に外灯ポール、ミラーポールの移設も必要と考える。信号機設置を前提とした市道の改修をすべきと考えるが、市の対応を伺う。</p> <p>(2) 県道 29 号線と 2 市道（沢入町田線と佐内屋敷土橋線）は利用頻度の高い道路である。安心安全のため、信号機と横断歩道の設置を県に強く要望することを求めるが、市の対応はいかがか伺う。</p> <p>1 消防団員も仕事を持ちながら消防活動もあり、双方の活動は困難になっている。地域のソフトインフラとされる消防団の実員が少なくなっていくことは、地域防災力の低下になり危機感を持たざるを得ない。消防庁でも団員の量と質の両面は重要であり、そのためにも待遇改善も必要と発表している。以下について伺う。</p> <p>(1) 栗原市消防団員の定員は 1,800 名となっているが、直近集計での実員数は、男女別で何人か。</p> <p>(2) 消防団員の募集をしているが、過去 3 カ年の入団状況は、男女別で何人か。</p> <p>(3) 栗原市消防団の役職別構成人数と、役職は何年ぐらいで 1 ランク上がるのか伺う。</p> <p>(4) 2020 年 4 月 1 日現在で、全国の各自治体の条例で定めた報酬の平均額は、一般団員で 30,925 円とある。栗原市は 28,000 円とある。意欲ある団員の確保には大幅アップして欲しい旨を国は要望している。地方交付税に年 36,500 円/人、算定上組み込まれている。人材確保のためにも報酬アップを検討してほしいと思う。市の見解を伺う。</p>
7	7 番 高 橋 勝 男	1 新型コロナワクチン接種対策班の取り組み状況について	<p>1 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種に向けた栗原市の接種体制について、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種対策班が 1 月 4 日に設置されているが、集団接種で対応するのか、それとも個別接種かを含め、医師、看護師などの確保など、どのような体制で取り組もうとしているのか伺う。</p> <p>(2) ワクチン接種順位で、最初は医療従事者等、次に 65 歳以上の高齢者、その次に高齢者以外で基礎疾患を有する者、高齢者施設等の従事者、その後それ以外の者となっているが、各々の対象人数及び接種開始時期、また、接種期間はどのようにしているのか伺う。</p> <p>(3) 基礎疾患を有する方々の把握は、どのような方法で行うのか伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 令和2年から3年までの冬期の大雪による被災農家等への支援策について	<p>1 昨年12月から今年1月にかけて、ここ数年経験のない大雪に見舞われ、雪の重みに耐えきれず、家屋はじめ多くのパイプハウス、イノシシ対策の電気柵等の被害など多方面で発生している。被災農家への支援策については、国でも検討されているようであるが、どのような支援策があるのか伺う。</p> <p>2 現在の共済制度では、育苗・園芸パイプハウス以外の施設は共済に加入することができないことになっている。農機具倉庫や堆肥舎、畜産用稲わらの保管場所として使用している施設への支援策はあるのかどうか伺う。</p> <p>3 栗原市は被害状況を把握しているのか。していないのであれば、早急に調査を行い、施設の再建に向けた支援策を検討すべきと考えるが如何に。</p>
		3 令和3年度からの乗合デマンド交通の見直しについて	<p>1 令和3年度からの乗合デマンド交通の見直しについて、令和元年度実績を踏まえ運行車両台数や年間走行距離などの削減が計画されていたが、どのようなになったのか。また、地区によって大きな差が出ているのか。</p> <p>2 各地区の区長会で便数削減などの見直し内容について説明があったようだが、どのような意見、要望等があったのか。また、対応はどのようにするのか。利用者や市民への説明会については、どのように考えているのか。</p> <p>3 今回の見直しのように乗らないから便数削減ありきの考え方では、益々不便になり、負の連鎖に陥ることになる。乗りやすい利用しやすいデマンド交通にすることが先ではないのか。市長はデマンド交通の今後の在り方について、どう考えているのか伺う。</p>
		4 学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）導入について	<p>1 令和3年4月から金成小中学校で導入が検討されている学校運営協議会制度と、現在取り組んでいる学校評議員制度の違いについて伺う。</p> <p>2 平成30年12月議会で、学校運営協議会制度導入についての一般質問の答弁は、現在取り組んでいる学校評議員制度による学校運営が円滑に進められていることから、今後検討していくというものであった。なぜ今回、学校運営協議会制度導入に踏み込んだのか、その理由について伺う。</p> <p>3 学校運営協議会制度の導入は金成小中学校だけのようであるが、その理由は何か。市内幼稚園、小学校・中学校でも導入すべきと考えるが如何に。</p>
8	4番 佐藤千昭	1 人口減少に向けての対応について	<p>1 栗原市の総人口はこれまで減少傾向にあり、この先も継続的に減少が進む可能性が高いと予想されている。大幅な人口減少は、税収等の歳入不足となり、今後コミュニティ施設の維持やインフラ整備などの市民サービスの低下につながる。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 スクールバスの運行見直しについて	<p>(1) 先の議員全員協議会において、市民協働を進めるための行動計画案の説明があった。今後の地域コミュニティの活性化に向けて、特に重要と思われる点について、市長の考えを伺う。</p> <p>(2) 人口減少は、同時に生産年齢人口の減少となり、税金等の歳入減も心配される。年代毎の減少状況を確認し、今後の対策を進めていく必要がある。主な歳入増対策、歳出減対策があれば伺う。</p> <p>(3) 「住みたい田舎ベストランキング」東北1位は、移住定住が成功していることによると思う。支援制度の更なる充実で人口増加や活性化につなげるように望むが、今後の方針を伺う。</p> <p>(4) 市の婚活のイベントの主な内容を聞く。また、都会の喧騒を離れて、田舎で一次産業で暮らしている男性との出会いを望む女性もいると聞くが、国が後押しするとしているAI婚活も活用しながら、そのような方をサポートする体制整備の考えはないか伺う。</p> <p>1 通学路の安全を確保するためには、集団登下校の実施、学校安全ボランティアによる見守り活動や保護者等の同伴による登下校の実施などの取り組みに加え、学校や地域の実情等に合わせて、スクールバスの活用も有効な方策のようである。</p> <p>(1) 市内の児童・生徒の登下校の実態は、どのようになっているか（バス利用、自転車、徒歩等の割合）。</p> <p>(2) 市のスクールバスの利用基準はどうなっているのか。また、この利用基準は全国統一の基準なのか伺う。</p> <p>(3) 児童・生徒の減少により、地域によってはスクールバスの利用者が数人の運行もあるようである。また、運行コース内でも利用基準にあてはめれば、わずかな距離の違いにより利用できない児童・生徒もいると聞く。同じ行政区内でもスクールバスが利用できない児童・生徒の保護者から、利用に関しての要望はないか伺う。</p> <p>(4) 安全・安心な児童・生徒の登下校のためにも、柔軟なスクールバスの運行（規制緩和）の検討をすべきと思うがどうか。</p>
9	3番 澤 邊 幸 浩	1 地域コミュニティの活性化について	1 現在、市は「栗原市市民協働を進めるための基本指針」を踏まえ、その具体的な取り組みに向けて、行動計画の策定を進めている。自助・共助・公助といった市民協働のまちづくり、その助け合い機能が低下する中で、地域コミュニティの活性化に向けた取り組みについて、以下の点について問う。



発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 「市民協働を進めるための行動計画(案)」において自治会の再編が問われているが、まずは地域コミュニティ推進協議会の市内全域の設立を急務とすべきである。その組織化のために、協議会の役割や必要性を理解できるよう、その指針をマニュアルとしたものを作成し、推進協議会における組織リーダーを育成すべきと思うがいかに。</p> <p>(2) コミュニティ組織一括交付金制度の見直しが検討されるようであるが、コミュニティ組織の中で、推進協議会の役割を強化させる上でも、推進協議会の事業運営のための交付金を、現在よりもさらに配分する必要があると思うがいかに。</p>
		2 認知症施策の推進について	<p>1 高齢者問題は、個人や家族のみの問題ではなく、地域社会で取り組むべき課題といえる。「地域共生社会」の実現、「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、以下の点について問う。</p> <p>(1) 国の認知症施策推進大綱を踏まえた認知症施策の推進が計画されているが、今後、認知症についても、地域社会で取り組むべき課題であるため、認知症に関する知識や対応について、地域で学習する機会を設けるべきと考えるがいかに。</p> <p>(2) 現在、認知症に関する情報発信の場所として、「認知症カフェ」がある。栗原市においても、任意団体が開催しているが、今後、地域においても認知症カフェのような情報発信を定期的に取り組むことができるよう、市が推進すべきではないか。また、地域で認知症サポーターを育成し、情報発信を行っていくために、市が資金面を含めて支援体制を整え対応すべきと思うがいかに。</p>
		3 指定避難施設におけるAED設置について	<p>1 国土強靱化地域計画においては、大規模な自然災害等の発生に伴う被災地の避難所についても、様々な観点からその施策が施されている。保健医療福祉の分野においても医療衛生等に対する推進方針が示されているが、関連する以下の点について問う。</p> <p>(1) 指定避難施設において、避難者の救命対応としても、AED(自動体外式除細動器)の設置が必要と思われる。無論、通常の集会施設として活用されている、地域のコミュニティ施設にはAEDを設置するべきと思うが、特に指定避難施設への設置について問う。</p>
10	2番 小野久一	1 スクールバス運行を柔軟にすべき	<p>1 スクールバスを利用して通学するためには、小学生4km以上、中学生6km以上の基準があるが、その根拠はどのようなものか。</p> <p>2 雪や雨、台風のような強風の時、スクールバスに乗れない子どもたちは、バスに数人しか乗っていないのを見て、空いているのにどうして乗せてくれないのか、不思議で疑問に思っていることだろう。距離基準を設けなくて、徒歩や自転車通学、スクールバス利用を自由に選択できるようにしたらどうか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 国保税、均等割 (高校生まで は)の軽減措置 をすべき	1 令和3年度の国保税の見通しを伺う。 2 国保税には収入に関係なく賦課される応益分として平等割と均等割があるが、栗原市はそれぞれいくらか。 3 均等割は人頭税的要素が高く、子どもが多い家庭ほど負担が重くなる。少子化対策に逆行するし、子育て世帯の生活を脅かしている。子どもの均等割の減免措置を考えるべきでないか。
		3 栗原保健所の継 続を強く求めよ	1 栗原保健所を大崎保健所の支所にするという計画があることが明らかになって以降、市議会はすぐに対応して知事に意見書を提出し、議員全員で県庁を訪れ要望書を手渡した。市長の栗原保健所への思いとこれまでどのような活動をされてきたのか伺う。 2 保健所の仕事・役割は多種多様で市民生活に関わる水道・廃棄物処理・環境衛生などに関する事、事業の許認可に関する事、結核や伝染病などの疾病予防に関する事、医療・薬事に関する事の他にも多くの仕事をしている。このような栗原保健所を支所にする事は許せないと思うが、所見を伺う。 3 新型コロナウイルス感染症対応に関して、栗原保健所から市の保健師への支援要請はあったのか。
		4 「女川原発再稼 働」なぜ黙認か	1 女川原発再稼働は、避難計画の実効性と一体で考えるべきでないか。市では栗原市民に不安や迷惑をかけることなく、女川町民・石巻市民を受け入れる態勢は整ったのか。 2 市長は、市町村長会議で発言せず、宮城県と立地自治体の判断に任せたということだが、栗原市の解決しない汚染稲わらや汚染牧草、山の放射能汚染でジビエに利用できないイノシシの問題などの実態を訴えて再稼働反対の主張をすべきであったと考える。なぜ発言をしなかったのか。 3 これからでも遅くないので、市長は再稼働について、もっと多くの市民の意見を聞くべきでないか。
		5 太陽光発電につ いて	1 山林の乱開発を防ぐ大規模太陽光発電の規制条例を制定するという事だったが、進捗状況を伺う。
		1 1	18番 佐藤文男

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(3) 地域によっては道路両側に融雪溝が整備されている所もあるが、融雪溝に水が流れていないなどの声も聞かれる。土地改良区との協議はどのようなになっているか。</p> <p>(4) 除雪業務委託する場合、除雪コースなどに住民の声はどのように反映されているか。</p> <p>(5) 今年のような大雪に、除雪コース区域外から除雪の要請があった場合の対応はどうか。</p>
		2 学校給食費の無償化を	<p>1 新型コロナウイルスの感染拡大による休業などにより、所得が減少している子育て世帯の負担軽減のため、学校給食費の無償化を実施する自治体も増えている。財源は、幼児教育・保育の無償化によって国・都道府県の負担が入ることにより、これまでかかっていた市町村の負担軽減分を充当する自治体もあるようだ。以下の点はどうか。</p> <p>(1) 栗原市は国の幼児教育・保育の無償化に伴い、これまでと比較しどれほどの負担軽減になるか。</p> <p>(2) これらの負担軽減分を充当し、小・中学校の給食費を無償化すべきと思うがどうか。</p>
		3 住宅リフォーム助成制度の復活を	<p>1 栗原市が実施してきた住環境リフォーム助成事業補助金制度が、平成 31 年度から廃止になった。市内業者からも好評だった事業である。利用した市民からは、快適な暮らしがおくれるようになったと喜ばれていた事業だ。以下の点はどうか。</p> <p>(1) 事業が廃止された理由として、実績効果が表れたとしているが、どのような実績効果を指しているのか。</p> <p>(2) 栗原市内においてもコロナ禍で経済的に落ち込んでいる。建築関連は様々な業種が関連し、裾野が広く経済効果は大きい。経済活性化のためにも住宅リフォーム助成制度を復活すべきと思うがどうか。</p>
1 2	14 番 高 橋 将	1 弱者を守れ！災害時に全ての人を取り残さないための備えを	<p>1 市では、安全安心なまちづくりを推進するため、様々な災害に備えるため、災害用備蓄品の配備と保管を継続して推進し、防災力の向上に努めるとしている。今後拡充すべき備蓄品について、以下のとおり市の考えを求める。</p> <p>(1) 備蓄品に生理用品を加えるべきと考えるが、令和 3 年度当初予算で整備されているか。</p> <p>(2) 今後は感染症による災害も考えられるため、衛生面などの配慮から、乳児用の使い捨て哺乳瓶、並びに常温でも飲用可能な液体ミルクを備蓄に加え、拡充を図るべきと考えるがどうか。</p> <p>(3) 消費期限を迎える備蓄品は無駄を出さないように、計画的なローリングストック方式での管理が望ましいが、現状は。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 新型コロナウイルス感染症の影響に対する臨時交付金の活用について	<p>1 臨時交付金の活用状況と今後の活用についての考えについて、以下のとおり質問を行う。</p> <p>(1) 第 1—2 次配分総額の臨時交付金限度額と年度末の執行見込み。あわせて、支援に伴う一般財源歳出総額の見込みはどうか。</p> <p>(2) 臨時交付金の未執行となる残額の扱いはどうなるか。</p> <p>(3) 農林漁業者支援の経営継続補助金が第 1 次募集、第 2 次募集の採択がすべて確定した。市内の申請件数、また申請に上乘せ支援策の予算執行の見込みはどうか。</p> <p>(4) 申請している物品によっては新型コロナウイルスの影響で今年度の用意が間に合わない業者も出ると聞く。これに対応する形で、市での申請期間を 3 月 10 日へ延期した。市の支援策である農林業者経営継続支援事業の財源は国の臨時交付金だが、交付金の性質として令和 2 年度内での執行が必要であり、年度を跨ぐ事業完了には、対応できないものとなっている。そこで、3 月 10 日の期限に間に合わない事業者の声はあったか確認する。</p> <p>(5) 経営継続補助金の事業主体である国の場合は、やむを得ない遅延理由があれば延長対応できるとしている。市でも国と同基準の延長対応を行うことで、同事業に申請している市内業者の公平性を担保することができるかと考えるが、事業の延長に第 3 次補正の臨時交付金を用いて支援していく考えはあるか。</p>
		3 有機農業推進への取り組みについて	<p>1 有機農業の推進に関する法律で定められている内容は、SDGs で掲げる持続的な開発目標と合致し、農業生産地域である栗原が有機的な取り組みを行い、持続的な社会構築と新たな農業価値を創出できる目標であると考え。市の有機農業への取り組みを以下のとおり問う。</p> <p>(1) SDGs と有機農業の関係をどのように認識しているか。</p> <p>(2) 平成 18 年に比べ、現在の面積と戸数の推移はどうか。</p> <p>(3) 法施行されてからこれまで、具体的に市で取り組んできた内容はあるか。</p>
		4 米農家の経営安定に向けた環境整備について	<p>1 令和 3 年産米は米価下落による影響が予想されるため、市の政策で農家への影響を最小限に抑える準備体制が必要となる。農家の経営安定のための整備について、以下のとおり問う。</p> <p>(1) 農家が転作に取り組みやすい環境づくりは準備できているのか。</p> <p>(2) ナラシ対策の非対象農家への対応は考えているか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
13	6番 鹿野芳幸	1 市民の期待にさらなる前進を	<p>1 現行の過疎地域自立促進措置法は、令和2年度末で期限切れとなる。また、普通交付税の合併算定替えの最終年度でもある。さらにコロナ関連と人口減少などにより、市税の減収も懸念される。以下の点について伺う。</p> <p>(1) 市民の声に積極的な対応を望む。</p> <p>① 新過疎法は、国においてどの程度まで進められているか。把握していればお知らせ願う。</p> <p>② 令和3年度以降、総合計画の各種事業への影響はどうか。</p> <p>③ 合併時に持ち込まれた事業のうち、新市建設計画に位置づけられた「重点プロジェクト事業」の進捗状況と今後の見通しについて。</p> <p>④ 合併時に各地区より通常事業として計画されていた各種事業のうち、市民要望の多い市道、農道及び農業用排水路の整備の進捗状況と今後の見通しについて。</p> <p>⑤ そのうち、市道を中心に生活関連道路として道路橋りょう維持費の中で対応してきた平成29年度から令和元年度までの各地区ごとの要望路線数・事業量及び実施路線数・事業量、実績割合はいくらか。あわせて、令和2年度の9月補正時点までの要望路線数・要望事業量及び計画路線数・計画事業量を示せ。</p> <p>⑥ 道路整備を進める上での優先順位の基準を明確に示せ。また、地域住民に対して、その基準をしっかりと説明し、理解を得て執行してきていると理解しているか。</p> <p>⑦ 生活道路整備は、市民の最優先要望でもある。今後も国の交付金はじめ年度内予算組み替えなどにより、早期整備に努めるべきと考えるがどうか。</p> <p>2 宮城県地域医療構想推進支援事業によるコンサルタントからの病院事業機能再編案が提示されたが、これを基本とし抜本的な経営改善に向けて検討されてきた。次の点について伺う。</p> <p>(1) 高齢化社会だからこそ医療環境と体制づくりが大切。</p> <p>① 栗原市立3病院病床数適正化に係る改善効果について、3病院の令和3年から5年間の改善見込額の合計が6億8,650万円と議員全員協議会で説明を受けたが、あわせて、栗原中央病院を本院に、若柳病院、栗駒病院を分院に位置づけ、これまでと同様に3病院の役割分担は継続しながら運営とした場合の改善策など検討する必要は考えられないか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>② 仮に分院方式を取り入れた場合のメリット、デメリット、課題はどのようなことが推察されるか。特に、医師招へいやスタッフの配置、指揮、指導体制にどのような影響が考えられるか。</p> <p>③ 市立病院の病床数適正化に係る市民説明会に52人の参加があったようだが、参加者からの主な意見・要望等に対して、病院事業管理者として、どのような思いを持っているか。</p> <p>3 2021年版、住みたい田舎ベストランキングで栗原市が2年ぶり2度目の東北1位に返り咲いた。次の点について伺う。</p> <p>(1) ふるさとっていいねと思えるまちづくりを期待。</p> <p>① 転入してきた若い世代や子育て世代の方からは、栗原市はとて自然環境もよく、子育てにしっかり取り組んでいるので大変助かるという評価を得ている。一方、この地で生まれ育ち生活している方々からは、合併して何が良くなったのか、合併前とあまり変わらない、商店も少なくなり買い物に不便になったなどの声も聞かれる。このことについて、市長はどのように感じているか。</p> <p>② 市長就任以来、4年間の総括をどう捉えているか伺う。</p>

※ この要旨は、各議員から提出された通告書の要点をまとめたものです。